



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日  
東

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティ 上場取引所  
 コード番号 6545 URL https://iif.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6779-4777  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,464	7.1	99	△36.5	149	△48.4	35	△81.2
2022年3月期	4,168	—	156	—	289	—	186	—

(注) 包括利益 2023年3月期 35百万円(△81.2%) 2022年3月期 186百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	6.50	6.36	2.8	4.7	2.2
2022年3月期	34.67	33.74	15.0	10.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の対前期増減率については記載していません。また、2022年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度であったため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,185	1,289	40.5	238.79
2022年3月期	2,829	1,245	44.0	231.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,289百万円 2022年3月期 1,245百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	302	△301	△24	1,107
2022年3月期	271	△236	250	1,130

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	20.4	—

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,022	12.5	172	74.2	160	7.5	106	202.6	19.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。2022年10月1日付で株式会社正光技建の全株式を取得したことに伴い、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,427,771株	2022年3月期	5,427,771株
② 期末自己株式数	2023年3月期	28,108株	2022年3月期	51,667株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,393,015株	2022年3月期	5,370,634株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,101	△40.2	△164	—	△6	—	△30	—
2022年3月期	3,513	1.3	147	△10.8	281	12.5	187	24.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△5.66		△5.54					
2022年3月期	34.85		33.91					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	2,648	1,188	44.9	220.12		
2022年3月期	2,713	1,249	46.0	232.38		

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,191百万円 2022年3月期 1,249百万円

(個別業績と前期実績値との差異の理由)

当社は、当事業年度の期首において、在宅サービス事業等を会社分割（簡易吸収分割）により当社の連結子会社である株式会社カンケイ舎に承継したため、売上高は前事業年度の実績値を下回りました。これに加え、当事業年度に実行したM&A関連費用等の一時的な費用の増加などの影響により、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても前事業年度の実績値を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限措置の緩和やワクチン接種の進展、インバウンド需要の回復など、社会経済活動の正常化に向けた動きが進んでまいりました。一方、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や為替相場的大幅な変動による影響により、一般消費者の消費行動にも影響が広がるなど、景気の回復基調は緩やかにとどまり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、ウィズコロナ社会における「新しい生活様式」が高齢者にも浸透してきていることから、新型コロナウイルス発生当初と比較すると、サービスの利用控えによる影響は軽微となっております。今後は、コロナ禍での自粛生活によって外出頻度や移動時間が減少した高齢者に対する健康二次被害を防ぐ対策が求められることに加え、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

また、介護業界では人材不足が深刻化しており、人材の確保が重要な経営課題として認識されております。その一つの対応策として、2022年10月には臨時的介護報酬改定が実施され、介護職員の賃金改善に充てるための「介護職員等ベースアップ等支援加算」が新設されました。次回の介護報酬改定は2024年度に予定されており、介護保険制度を将来にわたり安定的に持続させるため、介護人材の確保に加え、介護現場の生産性向上を推進するための介護制度の見直しが行われる見通しです。

このような環境のもと、当社グループではアフターコロナを見据えて、2021年に公表した「中期ビジョン2025」や昨年公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」で示したビジョンや経営目標の達成に向けた取組みを実行し、持続的な成長と中期的な企業価値向上の実現に向けた動きを加速してまいりました。

当連結会計年度においては、アフターコロナを見据えた経済活動の正常化に伴い、当社においても通常の事業活動の再開やDX推進などの将来投資に伴う費用の増加に加え、当連結会計年度に実行した複数のM&Aに関連したアドバイザー費用等の一時的な増加等により、営業利益は前連結会計年度と比べ減少いたしました。

これまで新型コロナウイルス感染症対策として活用していた雇用調整助成金等の計上が当連結会計年度はほぼないため、営業外収益についても前連結会計年度と比べ大きく減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,464,419千円（前期比7.1%増）、営業利益は99,033千円（前期比36.5%減）、経常利益は149,377千円（前期比48.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は35,069千円（前期比81.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

#### (ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当連結会計年度において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが11ヵ所増加、直営店が2ヵ所減少しております。また、フランチャイズ加盟店4ヵ所を譲受け、2ヵ所を譲渡した結果、直営店が31ヵ所、フランチャイズが168ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当連結会計年度末において21ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で220店舗(前連結会計年度末は211店舗)となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、コロナ禍を通して高齢者に運動習慣の重要性への理解が浸透してきていることから、レコードブックの既存店舗の稼働率については、感染症の波による影響を受けながらも概ね回復基調で推移したため、加盟店からのロイヤルティ等の収入は前連結会計年度と比べ増加いたしました。一方で、当連結会計年度におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は前連結会計年度と比べやや減少いたしました。

この結果、レコードブック事業全体では売上高及び営業利益は前連結会計年度と比べて増加いたしました。

Webソリューション事業におきましては、当連結会計年度よりメディカルソリューションの分野で営業活動を強化しており、当連結会計年度においても複数案件の新規受注を獲得した結果、売上高及び営業利益は前連結会計年度と比べてやや増加いたしました。

ケアサプライ事業におきましては、前連結会計年度まで当社で行ってきた同事業は、当連結会計年度の期首の分社化に伴い連結子会社の株式会社カンケイ舎が承継しております。また、同じく連結子会社の株式会社フルケアに加え、当連結会計年度中の2022年10月より株式会社正光技建を連結の範囲に含めております。その結果、売上高及び営業利益は前連結会計年度と比べてやや増加いたしました。

これらの結果、売上高は3,136,925千円(前期比8.4%増)、営業利益は417,538千円(前期比23.4%増)となりました。

#### (在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、当連結会計年度の期首に同事業等の会社分割を実施し、連結子会社の株式会社カンケイ舎において事業を進めております。

当連結会計年度においては、感染症の波の影響による利用者数の落ち込みに加え、分社化に伴い、更なる成長を目指し事業の特性に合わせた人事制度改革等の独自施策を推進しているため、費用がやや増加しております。

また、当連結会計年度中の2022年12月には、株式会社合の家が運営していた住宅型有料老人ホーム「フルール・ガーデン市原」及び「フルール・ガーデン相模原」に関する事業を譲受けたことにより、新たに施設介護事業を開始しております。

これらの結果、売上高は1,327,493千円(前期比4.2%増)、営業利益は284,971千円(前期比24.5%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,048,508千円となり、前連結会計年度末に比べ97,487千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が95,139千円増加したことによるものです。

固定資産は1,137,060千円となり、前連結会計年度末に比べ258,773千円増加いたしました。その主な要因は、無形固定資産が208,935千円、投資その他の資産が109,756千円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は3,185,568千円となり、前連結会計年度末に比べ356,261千円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,456,842千円となり、前連結会計年度末に比べ336,345千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が100,000千円、預り金が73,757千円、未払法人税等が60,918千円増加したことによるものです。

固定負債は439,364千円となり、前連結会計年度末に比べ24,148千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が36,002千円減少した一方で、資産除去債務が15,260千円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は1,896,206千円となり、前連結会計年度末に比べ312,197千円増加いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,289,361千円となり、前連結会計年度末に比べ44,063千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が24,637千円増加したことに加え、自己株式が19,431千円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23,179千円減少し、1,107,371千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は302,708千円となりました（前連結会計年度は271,522千円の獲得）。これは主に、減価償却費126,781千円、税金等調整前当期純利益107,373千円等による資金の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は301,517千円となりました（前連結会計年度は236,298千円の使用）。これは主に、事業譲受による支出258,802千円による資金の減少が、事業譲渡による収入35,082千円等による資金の増加を上回ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24,370千円となりました（前連結会計年度は250,143千円の獲得）。これは主に、長期借入金の返済による支出115,194千円による資金の減少が、短期借入金の純増減額100,000千円による資金の増加を上回ったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

翌連結会計年度の経営環境につきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、2023年5月8日から季節性インフルエンザ等と同じ「5類」に移行したことを受け、社会経済活動の活性化が期待されるものの、国際情勢不安や金融資本市場の動向等の景気下振れリスクが混在し、先行きは不透明な状況が継続することが考えられます。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場は、この感染症の問題が収束に向かう中で、外出意欲の高まりや社会活動の正常化により、健康への意識がより高まるものと考えられます。加えて、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調は変わらないことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループではアフターコロナを見据えて、2021年に公表した「中期ビジョン2025」や昨年公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」で示したビジョンや経営目標の達成に向けた取り組みを実行してまいりました。今後も、持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指し、同計画等の推進を加速させてまいります。

翌連結会計年度の業績予想につきましては、この新型コロナウイルスの影響について、当連結会計年度までに比べ軽微となることを想定しております。尚、新型コロナウイルスの問題が完全に収束したわけではないことから、利用者数等へのこの新型コロナウイルスの影響が季節性インフルエンザと同等の影響となることを前提とし算出しております。

## (ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業では、新型コロナウイルスの影響が利用者数等の増減に少なからず影響を与えることを前提に、既存店舗については緩やかな回復を見込んでおります。他方、フランチャイズ本部機能を強化することで、既存店舗の収益力向上を強力にサポートするとともに、コロナ禍で鈍化していたフランチャイズ既存加盟店の増店を強化することで新規出店のペースを再加速させることで、さらなる成長を目指してまいります。

Webソリューション事業では、当連結会計年度において堅調であった仕事と介護の両立支援や取引先増加に手応えのあったメディカルソリューションを中心に営業体制の強化を図り受注拡大を目指してまいります。

ケアサプライ事業では、株式会社フルケア及び当連結会計年度より新たに連結している株式会社正光技建を中心に中国地方での展開を加速させることに加え、当連結会計年度に当社から分社化した株式会社カンケイ舎にて事業を進めてまいります。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業では、当連結会計年度に当社から分社化した株式会社カンケイ舎にて事業を進めております。翌連結会計年度においては、新型コロナウイルスの影響が利用者数等の増減に少なからず影響を与えることを前提として、各サービスについては緩やかな回復を見込んでおります。他方、当連結会計年度に事業譲受にて取得した住宅型有料老人ホーム「フルール・ガーデン」の安定運営により収益基盤の強化を目指してまいります。

以上により、2024年3月期の連結連結業績見通しにつきましては、売上高5,022百万円（前期比12.5%増）、営業利益172百万円（前期比74.2%増）、経常利益160百万円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益106百万円（前期比202.6%増）を見込んでおります。

当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後、市場環境の変更等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、上場以来、人材確保及び育成、ロードブック等店舗網拡大のための投資等積極的な事業展開及び経営基盤の強化のため内部留保の充実を優先するため無配としておりました。

2024年3月期の剰余金の配当につきましては、経営成績及び財政状態、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案のうえ、期末配当として1株当たり4円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,130,550	1,107,371
受取手形	958	665
売掛金	717,195	812,335
貯蔵品	15,611	13,658
その他	93,002	118,919
貸倒引当金	△6,299	△4,441
流動資産合計	1,951,020	2,048,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	686,793	575,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	△379,879	△355,935
建物及び構築物(純額)	306,914	219,584
土地	—	35,800
リース資産	49,116	49,898
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,894	△39,765
リース資産(純額)	14,222	10,133
その他	63,319	81,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,155	△66,310
その他(純額)	19,163	14,864
有形固定資産合計	340,300	280,382
無形固定資産		
のれん	200,945	409,220
その他	39,473	40,132
無形固定資産合計	240,418	449,353
投資その他の資産		
差入保証金	179,308	190,709
繰延税金資産	80,951	183,516
その他	38,970	33,098
貸倒引当金	△1,663	—
投資その他の資産合計	297,566	407,323
固定資産合計	878,286	1,137,060
資産合計	2,829,307	3,185,568



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,058	74,836
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	107,964	114,116
未払法人税等	23,708	84,626
前受金	17,774	8,499
前受収益	13,668	16,575
預り金	366,907	440,665
賞与引当金	48,790	54,852
その他	171,625	262,669
流動負債合計	1,120,496	1,456,842
固定負債		
長期借入金	343,782	307,780
資産除去債務	48,898	64,159
長期前受収益	20,470	16,647
その他	50,361	50,777
固定負債合計	463,513	439,364
負債合計	1,584,009	1,896,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	237,302
利益剰余金	798,308	822,945
自己株式	△42,615	△23,183
株主資本合計	1,245,297	1,289,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△5
その他の包括利益累計額合計	—	△5
純資産合計	1,245,297	1,289,361
負債純資産合計	2,829,307	3,185,568

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,168,077	4,464,419
売上原価	2,700,154	2,815,214
売上総利益	1,467,923	1,649,204
販売費及び一般管理費	1,311,867	1,550,170
営業利益	156,055	99,033
営業外収益		
事業譲渡益	32,246	21,838
助成金収入	※ 109,120	※ 32,742
その他	7,095	20,346
営業外収益合計	148,462	74,928
営業外費用		
支払利息	14,187	15,961
事務所移転費用	—	6,089
その他	655	2,533
営業外費用合計	14,843	24,583
経常利益	289,674	149,377
特別損失		
減損損失	2,860	42,004
特別損失合計	2,860	42,004
税金等調整前当期純利益	286,814	107,373
法人税、住民税及び事業税	66,793	88,590
法人税等調整額	33,803	△16,286
法人税等合計	100,596	72,304
当期純利益	186,218	35,069
親会社株主に帰属する当期純利益	186,218	35,069

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	186,218	35,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
その他の包括利益合計	—	△5
包括利益	186,218	35,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,218	35,064

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,302	237,302	592,010	△64,107	1,017,508
会計方針の変更による累積的影響額			30,389		30,389
会計方針の変更を反映した当期首残高	252,302	237,302	622,400	△64,107	1,047,898
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			186,218		186,218
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△3,017		△3,017
自己株式の処分		△7,292		21,491	14,199
自己株式処分差損の振替		7,292	△7,292		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	175,909	21,491	197,400
当期末残高	252,302	237,302	798,308	△42,615	1,245,297

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	1,017,508
会計方針の変更による累積的影響額			30,389
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	1,047,898
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			186,218
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△3,017
自己株式の処分			14,199
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	197,400
当期末残高	—	—	1,245,297

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,302	237,302	798,308	△42,615	1,245,297
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			35,069		35,069
自己株式の処分		△10,432		19,431	8,999
自己株式処分差損の振替		10,432	△10,432		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,637	19,431	44,069
当期末残高	252,302	237,302	822,945	△23,184	1,289,367

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	1,245,297
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			35,069
自己株式の処分			8,999
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5	44,063
当期末残高	△5	△5	1,289,361

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	286,814	107,373
減価償却費	131,277	126,781
のれん償却額	20,609	31,617
減損損失	2,860	42,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△3,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,116	2,663
事業譲渡損益 (△は益)	△32,246	△21,838
助成金収入	△109,120	△32,742
支払利息	14,187	15,961
売上債権の増減額 (△は増加)	36,543	△87,359
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,230	3,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,294	3,055
預り金の増減額 (△は減少)	37,438	69,235
未払金の増減額 (△は減少)	△9,191	41,833
その他	24,406	61,675
小計	355,889	359,950
利息の支払額	△13,714	△15,685
助成金の受取額	76,947	31,962
法人税等の支払額	△147,598	△73,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,522	302,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲渡による収入	52,286	35,082
事業譲受による支出	△10,235	△258,802
有形固定資産の取得による支出	△36,559	△32,387
有形固定資産の売却による収入	200	423
無形固定資産の取得による支出	△14,793	△14,231
投資有価証券の売却による収入	10,738	—
差入保証金の差入による支出	△4,798	△10,685
差入保証金の回収による収入	12,738	12,555
資産除去債務の履行による支出	△1,567	△2,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△274,356	△31,087
その他	30,047	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,298	△301,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△130,762	△115,194
その他	△9,094	△9,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,143	△24,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285,367	△23,179
現金及び現金同等物の期首残高	845,183	1,130,550
現金及び現金同等物の期末残高	1,130,550	1,107,371

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 助成金収入

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主に、新型コロナウイルス感染症拡大の特例措置適用を受けた雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)による助成金等を国及び地方自治体から收受し、当該助成金の支給決定額を営業外収益に計上したものです。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に、介護事業所のデジタル機器導入促進支援事業に係る補助金及び介護職員処遇改善支援補助金を営業外収益に計上したものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社本社に設置された各事業部及び各連結子会社において、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部及び各連結子会社を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」「在宅サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、高齢者の健康寿命を延ばすための短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)及び介護に関連する情報を提供する専門Webサイトの「ケアマネジメント・オンライン」の運営、仕事と介護の両立の支援並びにケアサプライ事業を行っております。「在宅サービス事業」は、居宅介護支援サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、施設介護サービスを行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,893,657	1,274,420	4,168,077	—	4,168,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,893,657	1,274,420	4,168,077	—	4,168,077
セグメント利益	338,342	377,654	715,997	△559,941	156,055
その他の項目					
減価償却費	120,655	6,890	127,546	3,730	131,277

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△559,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の「調整額」3,730千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,136,925	1,327,493	4,464,419	—	4,464,419
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,136,925	1,327,493	4,464,419	—	4,464,419
セグメント利益	417,538	284,971	702,510	△603,476	99,033
その他の項目					
減価償却費	112,872	7,965	120,838	5,943	126,781

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△603,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の「調整額」5,943千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	2,860	—	—	2,860

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	42,004	—	—	42,004

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	17,495	3,114	—	20,609
当期末残高	191,341	9,603	—	200,945

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	22,763	8,854	—	31,617
当期末残高	246,831	162,389	—	409,220

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	231.64円	238.79円
1株当たり当期純利益	34.67円	6.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.74円	6.36円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,218	35,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,218	35,069
普通株式の期中平均株式数(株)	5,370,634	5,393,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	149,177	123,767
(うち新株予約権)(株)	(149,177)	(123,767)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。